3　電子調達システムを利用することができる。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒856―0817 長崎県大村市古賀島町644―3　入国者収容所大村入国管理センター会計課　中﨑　電話0957―52―2123
⑵　入札説明書の交付期限・交付場所　令和３年１月12日まで、上記⑴において交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和３年１月25日17時00分（郵送による入札についても必着。）
⑷　開札の日時及び場所　令和３年１月26日10時00分　入国者収容所大村入国管理センター２階大会議室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに競争参加資格を有することを証明する書類を入札書の受領期限までに上記４の⑴へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Nakata Director-General of Omura Immigration Center.
⑵　Classification of the products to be procured : 26.
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Omura Immigration Center.
⑷　Delivery period : From 1 April 2021 through 31 March 2022.
⑸　Delivery place : Place designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A, B or C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2019／2020／2021. ④Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑤Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　25 January 2021 (A tender submitted by mail 17 : 00. 25 January 2021)
⑻　Contact point for the notice : Nakazaki Accounting Section, Omura Immigration Center, 644―3 Kogashima-Machi Omura City Nagasaki Pref 856―0817 Japan. TEL 0957―52―2123.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年12月４日
支出負担行為担当官
近畿財務局総務部次長　花田　一夫

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、77
⑵　契約件名及び数量
複合機借上及び保守業務、12台
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和３年４月１日から令和８年３月31日
⑸　業務場所　仕様書による。
⑹　入札方法　上記⑵の件名で総価で入札に付する。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
⑺　本調達は府省共通の「電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）」（以下、「システム」という。）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」に登録のある者であって、「A」又は「B」等級に格付けされ、近畿地域の資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、入札参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑹　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑻　当該入札に関する入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8550 大阪市中央区大手前４丁目１番76号大阪合同庁舎第４号館　近畿財務局総務部会計課用度係　春名悠太郎　電話06―6949―6353（直通）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和３年１月25日までの平日９時30分から12時00分まで及び13時00分から16時30分までの間に上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は、実施しない。
⑷　入札申込期限　令和３年１月25日16時30分までに、システムによる提出、若しくは上記３⑴に持参又は郵送（簡易書留・期限内必着）すること。